

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日
上場取引所 東名

上場会社名 JXホールディングス株式会社
 コード番号 5020 URL <http://www.hdjx-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田幸雄
 問合せ先責任者 (役職名) 財務IR部IRグループマネージャー (氏名) 日暮達也 TEL 03-6257-7075
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満を四捨五入して表示しています)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,737,818	△19.7	△62,234	—	△8,608	—	△278,510	—
27年3月期	10,882,460	△12.3	△218,885	—	△150,114	—	△277,212	—

(注) 包括利益 28年3月期 △446,535百万円 (—%) 27年3月期 △124,504百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△112.01	—	△16.2	△0.1	△0.7
27年3月期	△111.49	—	△13.6	△2.0	△2.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 18,063百万円 27年3月期 47,140百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	6,724,622	1,928,460	22.3	602.86
27年3月期	7,423,404	2,429,849	26.1	778.93

(参考) 自己資本 28年3月期 1,498,924百万円 27年3月期 1,936,754百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	554,958	△307,708	△87,973	491,337
27年3月期	737,224	△377,817	△326,310	327,980

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	39,837	—	2.0
28年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	39,837	—	2.3
29年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		31.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,130,000	△9.3	110,000	—	120,000	—	52,000	—	20.91
通期	8,800,000	0.7	230,000	—	260,000	—	125,000	—	50.27

なお、在庫影響(*)を除いた利益相当額(予想)は、以下のとおりです。

	営業利益	(対前期増減率)	経常利益	(対前期増減率)	
在庫影響を除いた利益相当額(通期)	29年3月期 予想	190,000百万円	(△8.3%)	220,000百万円	(△15.7%)
	[<参考> 28年3月期 実績	207,300百万円		260,900百万円	

(*)総平均法及び簿価切下げによるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	2,495,485,929 株	27年3月期	2,495,485,929 株
28年3月期	9,122,175 株	27年3月期	9,055,789 株
28年3月期	2,486,396,570 株	27年3月期	2,486,465,283 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	65,190	26.2	55,575	30.8	58,041	26.8	79,920	73.2
27年3月期	51,639	1.9	42,493	1.8	45,783	3.4	46,137	6.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	32.10	—
27年3月期	18.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	3,198,347		1,288,571		40.3	517.55		
27年3月期	3,082,101		1,301,910		42.2	522.90		

(参考) 自己資本 28年3月期 1,288,571百万円 27年3月期 1,301,910百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、

- (1) マクロ経済の状況又はエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化
 (2) 法律の改正や規制の強化
 (3) 訴訟等のリスク など

が含まれますが、これらに限定されるものではありません。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 第2次中期経営計画（平成25年度から平成27年度まで）の結果及び振返り	6
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(5) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	14
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	16
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	17
(3) 会社の対処すべき課題	17
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	18
5. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	19
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	21
連結損益計算書	21
連結包括利益計算書	22
(3) 連結株主資本等変動計算書	23
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	25
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	27
(会計方針の変更)	29
(連結子会社の事業年度等に関する事項及び持分法の適用に関する事項の変更)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
6. その他	
役員の異動	34

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料等につきましては、決算発表と同時に当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

・平成28年5月11日(水)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

※ 上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等につきましては、当社ウェブサイトをご確認ください。

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

全般

<JXグループを取り巻く環境>

当期における世界経済は、米国において、個人消費の拡大を中心に景気回復が続いたものの、中国においては、企業の生産活動及び設備投資の伸びが鈍化し、国のインフラ関連投資も抑制されたことから、景気が減速しました。また、日本経済は、個人消費及び設備投資の伸びに力強さを欠き、緩やかな回復にとどまりました。

アジアの指標原油価格であるドバイ原油の価格は、期初から7月にかけて、1バーレル当たり60ドル前後で推移しましたが、主要産油国が高水準の原油生産を維持して供給過剰の状態となったことから大きく下落し、平成28年1月には12年ぶりの安値となる23ドルをつけました。その後、原油価格は上昇に転じたものの、当期末時点では1バーレル当たり35ドルの低水準となりました。

また、銅の国際指標価格であるLME（ロンドン金属取引所）銅価格は、期初から6月にかけて1トン当たり6,000ドル前後の水準でしたが、最大の銅消費国である中国の経済成長の鈍化及び米ドル高に伴う割高感等から下落し、平成28年1月には7年ぶりの安値となる1トン当たり4,311ドルをつけました。その後、銅価格はやや上昇したものの、当期末時点では1トン当たり4,856ドルにとどまりました。

以上のように原油価格及び銅価格が大幅に下落する中、欧米の石油メジャーや資源開発会社は、新規投資の削減、資産の売却等に踏み切るとともに、減損損失を計上しました。さらに、わが国の石油元売各社は、「石油の備蓄の確保等に関する法律」に基づき70日分以上の原油・石油製品の備蓄を義務付けられていることもあり、原油価格の大幅な下落によって多額の在庫評価損を計上することとなりました。

一方、国内の石油製品需要については、原油安を受けて石油製品の販売価格が低下し、需要を喚起する要因となったものの、低燃費車の更なる普及、燃料転換の進展といった需要減少要因の影響が大きかったことから、前期を下回りました。他方、石油化学製品の市況は、中国における需給の引き締めを受け、堅調に推移しました。

<連結業績の概要>

当連結会計年度の連結業績は、売上高は前期比19.7%減の8兆7,378億円、経常損失は86億円（前期は1,501億円の損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は2,785億円（前期は2,772億円の純損失）となりました。なお、在庫影響（総平均法及び簿価切下げによるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響）を除いた場合の経常利益相当額は、前期比2.2%増の2,609億円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

エネルギー事業

● 石油精製販売事業における取組み

主力事業である石油精製販売事業については、国内の石油製品需要が減少する中においても、安定的に収益を確保できる事業基盤を構築するため、原油の調達から精製・物流・販売に至るまでのサプライチェーン全体の競争力強化に努めました。

生産面では、低コストで調達できる重質原油の処理量を増加させたほか、各製油所・製造所において、安全・安定操業を大前提としつつ、操業の効率化を推し進めることにより、コストの削減に取り組みました。さらに、鹿島製油所においては、「溶剤脱れき装置」の稼働を開始し、需要の減退が著しい重質油留分を分解して収益性の高い石油化学製品及び軽油の原料を増産する体制を確立しました。また、平成28年4月には、同装置から得られる残渣油を燃料とした発電設備の商業運転を開始し、低コストで発電した電気を需要家に販売することにより、収益向上に貢献しています。

一方、販売面では、国内において各油種の採算販売を徹底するとともに、SSネットワークの再編による合理化・効率化を図ったほか、海外マーケットへの機動的な製品輸出を行い、一層の収益獲得に取り組みました。

● 海外需要の獲得に向けた取り組み

アジアの新興国においては、経済成長に伴う燃料油、石油化学製品及び潤滑油の需要拡大が見込まれています。

このような状況下、ベトナムにおいて第1位の燃料油販売シェアを有する国有石油会社（Vietnam National Petroleum Group社）に出資し、同国における燃料油小売事業に参入することを決定しました。また、石油化学製品については、韓国においてSKグループと共同で操業中の世界最大級のパラキシレン製造工場において生産した製品を販売し、収益に大きく貢献することができました。さらに、潤滑油については、海外各地に展開する製造拠点・販売拠点を通じて、自動車及び二輪車用を中心に拡大する需要の獲得に努めました。

● 総合エネルギー企業としての事業拡大に向けた取り組み

電気事業については、10年以上にわたりオフィスビルや学校等に供給してきた実績があるところ、平成28年4月から全面自由化された家庭用電力小売事業に「ENEOSでんき」のブランド名で参入しました。発電設備を保有する強みを活かして魅力的な料金メニューを提案するとともに、地域に根ざした販売ネットワークを有する特約店及び販売店を代理店とし、さらに、集客力を有する家電量販店や大手通信事業者との業務提携を行うことによって顧客の獲得を進め、平成28年3月末時点で約10万件の成約に至りました。

LNG・天然ガス事業については、平成27年4月に、青森県八戸市のLNG大型輸入基地及び同基地から転送したLNGを受け入れる北海道釧路市のLNG基地の操業を開始し、産業用を中心にLNG及び天然ガスの需要増加が見込まれる東北地域及び北海道東部地域に対して供給を行い、需要の獲得に努めています。

水素事業については、将来の燃料電池自動車の普及を見据え、水素の製造・輸送・販売を効率的かつ安定的に行う体制を構築すべく、燃料電池自動車に水素を販売する「水素ステーション」の増設を進めたほか、平成28年3月には、神奈川県横浜市において、LPGを原料に水素を製造して出荷する「水素製造出荷センター」の運営を開始しました。

<エネルギー事業の業績>

こうした状況のもと、エネルギー事業の売上高は前期比21.9%減の7兆1,224億円、経常損失は971億円（前期は3,346億円の損失）となりました。在庫影響を除いた経常損益相当額は、前期比130.9%増の1,667億円の利益となりました。

石油・天然ガス開発事業

● 石油・天然ガスの生産量

当期におけるJX石油開発株式会社の生産量は、前期に生産を開始したパプアニューギニアLN

Gプロジェクト及び英国北海キヌール油田からの生産が寄与した結果、前期を上回る日量12万1千バレルとなりました。

● 原油価格下落への対応

石油・天然ガス開発事業については、当面、原油価格の大幅な上昇が見込まれない中、ポートフォリオの見直しの一環として、採算性の低いプロジェクトから撤退し、着実な収益確保に努めたほか、開発費負担が大きい英国北海の油田・ガス田にかかる権益の一部を売却することを決定し、キャッシュ・フローの改善を図りました。

また、開発中及び生産中の油田・ガス田においては、資材調達費用の低減、作業効率化の徹底等を図り、コストの削減・管理に努めました。

● 米国における石炭火力発電所の排ガス活用による原油増産プロジェクト

米国において、石炭火力発電所の排ガスから二酸化炭素を回収し、老朽化した油田に圧入することにより原油の増産を図るCO₂-EORプロジェクトを推進しており、当期においては、平成28年中の商業運転開始に向けて、プラントの建設作業を着実に進めました。

<石油・天然ガス開発事業の業績>

こうした状況のもと、石油・天然ガス開発事業の売上高は、前期比22.4%減の1,758億円、経常利益は前期比66.8%減の282億円となりました。

金属事業

● 銅の資源開発事業及び製錬事業の取組み

チリのカセロネス銅鉱山においては、銅精鉱の生産工程で生じる「廃さい（鉱石くず）」堆積場の整備の目途が立ち、設備面においては、フル操業が可能な状況となりました。こうした中、継続的なフル操業の早期実現に向けて、コンサルティングファームの支援も得て、オペレーターの技能向上や設備保全体制の強化に努めています。

製錬事業については、製錬所における生産体制の効率化によるコスト削減と操業の安定化を通じて競争力強化に努めました。

● 電材加工、環境リサイクル及びチタンの各事業の取組み

電材加工事業については、半導体の製造に利用されるスパッタリングターゲット、フレキシブル電子基板用の圧延銅箔、主にコネクタ材として使用される精密圧延品について、スマートフォン向けの旺盛な需要により、前期に続いて好調な販売を維持しました。

環境リサイクル事業については、平成27年8月にプリント基板スクラップの集荷ネットワークを有する株式会社高商の全株式を取得し、国内におけるリサイクル原料及び産業廃棄物の集荷ネットワークを拡充しました。

軽量で強度・耐久性に優れ、航空機、化学プラント設備等に使用されるチタンの製造・加工・販売事業については、これまでに実施した生産体制の効率化及びコスト削減の成果に加え、航空機向け需要が回復したことを受け、黒字転換を達成しました。また、安価な電力と安定した原料の調達が可能なサウジアラビアにおいて、スポンジチタンの製造・販売を行う合併会社を設立し、平成29年の商業生産開始に向けて、工場建設を進めました。

<金属事業の業績>

こうした状況のもと、金属事業の売上高は、前期比9.2%減の1兆497億円、経常利益は前期比76.6%減の133億円となりました。

その他の事業

その他の事業の売上高は前期比 0.5%減の 4,588 億円、経常利益は前期比 12.8%増の 449 億円となりました。

<株式会社NIPPO>

株式会社NIPPOは、舗装、土木及び建築の各工事ならびにアスファルト合材の製造・販売を主要な事業内容としています。当期は、公共工事が緩やかに減少したことに加え、労務費や原材料コスト等が高水準を維持したことから、引き続き厳しい経営環境となりました。こうした状況下、同社は、優れた技術力を活かし、工事の受注獲得に尽力するとともに、アスファルト合材等の販売拡大及びコスト削減・効率化の取組みを強化し、収益確保に努めました。

なお、同社は、平成28年2月29日、東日本高速道路株式会社東北支社が発注する東日本大震災に係る舗装災害復旧工事の入札に関する独占禁止法違反の容疑により、東京地方検察庁から起訴されました。同社は、再発防止に向けてコンプライアンスの一層の強化、徹底を図っており、当社しても、同社に対する指導を強化していきます。

上記各セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高 689 億円（前期は 857 億円）が含まれています。

特別損益及び親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は、投資有価証券売却益 360 億円等により、合計で 446 億円となりました。

また、特別損失は、カセロネス銅鉱山及び石油・天然ガス開発事業等に係る減損損失 2,453 億円、事業構造改革費用 846 億円等により、合計で 3,660 億円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純損失は 3,300 億円となり、法人税等△171 億円及び非支配株主に帰属する当期純損失 344 億円を差し引き、親会社株主に帰属する当期純損失は 2,785 億円（前期は 2,772 億円の純損失）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日）等を適用し、「少数株主利益」を「非支配株主に帰属する当期純利益」とし、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。

（次期の見通し）

次期の連結業績予想については、売上高は 8 兆 8,000 億円（前期比 0.7%増）、営業利益は 2,300 億円（前期比 2,922 億円の改善）、経常利益は 2,600 億円（前期比 2,686 億円の改善）、親会社株主に帰属する当期純利益は 1,250 億円（前期比 4,035 億円の改善）を見込んでいます。なお、営業利益及び経常利益には、在庫影響による利益（400 億円）が含まれています。

本見通しは通期平均で原油価格（ドバイ原油）；バーレル当たり 40 ドル、銅の国際価格（LME 価格）；ポンド当たり 230 セント（約 5,070 ドル/トン）、円の対ドル相場；110 円を前提としています。

なお、この連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析**(連結貸借対照表)**

- ① 資産 当期末における資産合計は、前期末比6,988億円減少の6兆7,246億円となりました。
- ② 負債 当期末における負債合計は、前期末比1,974億円減少の4兆7,962億円となりました。有利子負債残高は、前期末比389億円減少の2兆5,814億円となりました。
- ③ 純資産 当期末における純資産合計は、前期末比5,014億円減少の1兆9,285億円となりました。

なお、自己資本比率は前期末比3.8ポイント低下し22.3%、1株当たり純資産額は前期末比176.07円減少の602.86円、ネットD/Eレシオ(ネット・デット・エクイティ・レシオ)は前期末比0.21ポイント悪化し、1.39倍となりました。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は4,913億円となり、期首に比べ1,634億円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

営業活動の結果、資金は5,550億円増加しました。これは、たな卸資産の減少(3,053億円)、売上債権の減少(2,299億円)、減価償却費(2,277億円)等による資金増加要因が、税金等調整前当期純損失(3,300億円)、仕入債務の減少(819億円)等による資金減少要因を上回ったことによるものです。

投資活動の結果、資金は3,077億円減少しました。これは、主として石油製品製造設備への投資及び石油・天然ガスの開発に係る投資等によるものです。

財務活動の結果、資金は880億円減少しました。これは、長期借入金の返済による支出(1,679億円)、コマーシャルペーパーの減少(1,160億円)、社債の償還による支出(425億円)等による資金減少要因が、長期借入による収入(3,022億円)等の資金増加要因を上回ったことによるものです。

(3) 第2次中期経営計画(平成25年度から平成27年度まで)の結果及び振り返り

当社は、第2次中期経営計画においては、石油・天然ガス開発及び銅鉱山開発等の上流事業を高収益・高成長部門として位置付け、経営資源を優先的に配分するとともに、中・下流事業においても、既存事業における圧倒的な競争力を実現し、安定的な収益力を確保するための投資を実行してきました。

この方針の下、上流事業については、パプアニューギニアのLNGプロジェクト、英国北海のキヌール油田及びカセロネス銅鉱山の商業生産を開始し、今後の上流事業からの収益獲得の基盤を構築しました。しかしながら、原油や銅等の資源価格の大幅な下落に加え、英国北海の油田、カセロネス銅鉱山等での生産開始の遅れが影響し、当期における上流事業の業績は、第2次中期経営計画に掲げた目標を大きく下回る結果となりました。

一方、中・下流事業については、エネルギー事業において、サプライチェーン全体の競争力強化、電気事業・水素事業等の新規分野での事業拡大、韓国のSKグループとの合併事業を通じた石油化学製品・潤滑油事業のアジア市場におけるプレゼンスの拡大等を図りました。また、金属事業において、銅製錬事業における買鉱条件の改善、製錬所における生産体制の効率化によるコスト削減、電材加工品の拡販等に取り組んできました。この結果、当期における中・下流事業の業績は、石油製品市況の悪化に伴うマージンの低下及び製油所・製錬所におけるトラブル発生等の要因はありましたが、円安

による収益改善効果もあり、第2次中期経営計画に掲げた目標を達成することが出来ました。

しかしながら、第2次中期経営計画の最終年度である当期の業績は、資源価格の大幅な下落により、原油・石油製品に関する多額の在庫評価損の計上を余儀なくされたことに加え、多額の減損損失を計上したこともあり、経常損失 86 億円、ROE（※1）△16.2%、ネットD/Eレシオ（※2）1.39 倍となり、第2次中期経営計画に掲げた目標（※3）に対して、いずれも未達となりました。

※1 自己資本利益率＝親会社株主に帰属する当期純利益÷自己資本

※2 純有利子負債自己資本倍率＝（有利子負債－現預金）÷自己資本

※3 経常利益 4,000 億円以上、ROE 10%以上、ネットD/Eレシオ 0.9 倍以下

当社グループの事業領域の中核であるエネルギー・資源・素材事業は、事業環境の変化によって経営成績が大きく左右され、財務の状況に重大な影響を受けるリスクを負っています。こうした中、第2次中期経営計画の期間を振り返ると、資源価格が高騰していた初年度（平成25年度）に集中して上流部門に多額の設備投資を行っており、リスクの抑制、分散及び平準化といった設備投資におけるリスク管理について、反省すべき点があったと考えます。

当社としては、今回の結果を真摯に受け止め、設備投資におけるリスク管理のあり方を最大の課題と認識したうえで、リスク分析を含む投資の基準を厳格化することに加えて、投資決定後のプロジェクト管理体制を強化します。さらに、設備投資の総額を抑制するとともに、上・中・下流の各事業にバランス良く投資し、また、投資の時期を平準化することなどにも留意して、リスクの軽減に徹底して努力します。こうした取り組みによって、当社は、強靱な財務基盤を構築していきます。

なお、次期の中期経営計画については、17 ページに記載のとおり、東燃ゼネラル石油株式会社との間で経営統合を目指すことで合意したことから、その策定・発表を延期し、同社との経営統合時に発表することとします。

（4）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当について、連結業績を反映した利益還元の実施を基本としながら、安定的な配当の継続に努めていく方針としています。

当期の配当については、期末配当を1株当たり8円とし、中間配当と併せて1株当たり年間16円とする予定です。

なお、次期の配当についても、上記の方針に基づき、1株につき中間配当8円、期末配当8円の計16円とする予定です。

（5）事業等のリスク

当社グループの事業において、重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、別段の表示がない限り、当社が本資料作成現在において判断したものです。

（グループ全体に関するリスク）

① 原料供給源に関するカントリーリスク

当社グループは、原料の多くを海外から調達しており、特に、原油は中東の、銅精鉱は南アメリカ、東南アジア及びオーストラリアの、それぞれ限られた供給源にほぼすべてを依存しています。こうし

た国、地域における政治不安、社会混乱、経済情勢の悪化、法令・政策の変更等のカントリーリスクにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

② 中国その他アジア諸国における事業に関するリスク

当社グループの製造する電気銅、石油化学製品、電材加工製品等の販売は中国その他アジア諸国での需要に大きく依存しており、また、当社グループは、これらの地域での更なる事業拡大を期待しています。

何らかの事由により、これらの地域における当社グループの製品に対する需要の減退等が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 外国為替相場の変動に関するリスク

当社グループにおいては、外貨建ての営業取引による収入及び支出が発生しており、また多額の外貨建て資産及び負債を有しています。そのため、外国為替相場の変動は、資産、負債、収入及び支出の円貨換算額に影響を及ぼす可能性があります。

また、外国為替相場の変動は、海外の連結子会社又は持分法適用関連会社の財務諸表を円貨換算する場合にも影響を及ぼす可能性があります。

④ 第三者との提携、事業投資に関するリスク

当社グループは、様々な事業分野において、合併事業その他の第三者との提携及び他企業等への戦略的な投資を行っています。これらの提携や投資は、当社グループの事業において重要な役割を果たしており、種々の要因により、重要な合併事業が経営不振に陥り、又は提携関係や投資における成果を挙げることができない場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 事業の再構築に関するリスク

当社グループは、コスト削減、事業の集中と効率性の強化を図ることとしており、事業の再構築に伴う相当程度の特別損失が発生する可能性があります。

当社グループがその事業の再構築を適切に行うことができず、又は、再構築によっても、想定した事業運営上の改善を実現することができなかった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 設備投資及び投融資に関するリスク

当社グループにおいては、事業の維持・成長又は新たな事業機会の獲得のために、継続的な設備投資及び投融資を必要としています。キャッシュ・フローの不足等の要因によりこれらの計画を実行することが困難となる可能性があります。また、外部環境の変化等により、実際の投資額が予定額を大幅に上回り、あるいは計画どおりの収益が得られない可能性もあります。

⑦ 資源開発に関するリスク

当社グループが行っている石油・天然ガス田、石炭・銅鉱床における探鉱及び開発活動は、現在、商業化に向けて、様々な段階にあります。探鉱及び開発の成功は、探鉱・開発地域の選定、設備の建設コスト、政府による許認可、資金調達等、種々の要因に左右されます。個々のプロジェクトが商業

化に至らず、投資費用が回収できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、探鉱・開発事業においては、高度な専門技術と幅広い経験を有する人材を確保する必要がありますが、当社グループが優秀な人材を十分確保できない場合は、収益機会の逸失及び競争力の低下につながる可能性があります。

⑧ 環境規制に関するリスク

当社グループの事業は、広範な環境規制の適用を受けており、これらの規制により、環境浄化のための費用を賦課され、環境汚染が生じた場合には、罰金・賠償金の支払いを求められ、又は操業の継続が困難となる可能性があります。

当社グループの事業においては、相当量の排水、排ガス及び廃棄物が発生し、不測の事態により排出量が基準値を超える可能性があります。また、今後、規制が強化される可能性があります。これらの環境規制及び基準に関する義務や負担は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 操業に関するリスク

当社グループの事業は、火災、爆発、事故、輸出入制限、自然災害、鉱山の崩落や天候等の自然現象、労働争議、原料や製品の輸送制限等の様々な操業上のリスクを伴っており、これらの事故、災害等が発生した場合には、多大な損失を蒙る可能性があります。

当社グループは、可能かつ妥当な範囲において事故、災害等に関する保険を付していますが、それによってもすべての損害を填補し得ない可能性があります。

⑩ 知的財産権に関するリスク

当社グループは、事業遂行のため、特許権等の各種知的財産権を保有していますが、状況によってはその確保が困難となり、又は有効性が否認される可能性があります。また、当社グループの企業秘密が第三者により開示又は悪用される可能性もあります。さらに、急速な技術の発展により、当社グループの事業に必要な技術について知的財産権による保護が不十分となる可能性があります。

また、当社グループの技術に関して第三者から知的財産権の侵害クレームを受けた場合は、多額のロイヤルティー支払い又は当該技術の使用差止めの可能性もあります。

以上のように、当社グループがその事業を行うために必要な知的財産権を確保し、又はそれを十分に活用することができない場合等には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑪ 有利子負債に関するリスク

当社グループは、多額の有利子負債により事業活動等が制約を受ける可能性があり、また、負債の元金支払のために、追加借入又は資産の売却等による資金調達を必要とする可能性があります。こうした資金調達を行うことができるか否かは、金融市場の状況、当社の株価、資産の売却先の有無等様々な要因に依存しています。さらに、国内外の金利が上昇した場合には、金利負担が増加することにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げに関するリスク

当社グループは、多額のたな卸資産を所有しており、原油、石油製品、レアメタルの価格下落等により、たな卸資産の期末における正味売却価額が帳簿価額よりも低下したときには、収益性が低下し

ているとみて、期末帳簿価額を正味売却価額まで切下げて売上原価等に計上することとなるため、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑬ 固定資産の減損に関するリスク

当社グループは、多額の固定資産を所有しており、経営環境の変化等に伴い、その収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、その回収可能性を反映させるように固定資産の帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失とすることとなるため、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑭ 情報システムに関するリスク

地震等の自然災害や事故等により情報システムに障害が発生し、業務が停止する可能性があります。その場合、当社グループの生産・販売活動に支障を来すとともに、取引先の事業に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 内部統制システムの構築に関するリスク

当社グループは、かねてからコンプライアンス、リスク管理等の充実に努めており、財務報告に係る内部統制を含め、内部統制システムの充実強化を図っていますが、当社グループが構築した内部統制システムが有効に機能せず、コンプライアンス違反、巨額な損失リスクの顕在化、ディスクロージャーの信頼性の毀損等の事態が生じた場合には、ステークホルダーの信頼を一挙に失うことにもなりかねず、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 個人情報の管理に関するリスク

当社グループは、石油販売等の事業に関連して顧客の個人情報を管理しており、その保護対策として、今後多額の費用を必要とする可能性があります。また、顧客の個人情報が流出し又は悪用された場合、上記事業に影響が及ぶ可能性があります。

(セグメント別のリスク)

エネルギー事業

① 石油精製販売事業におけるマージンの変動に関するリスク

当社グループにおける石油製品のマージンは、主に原油価格と石油製品価格との関係に左右され、当社グループがコントロールし得ない要因によって決定されます。原油価格に影響を及ぼす要因としては、円の対米ドル為替相場、産油地域の政治情勢、OPECによる生産調整、全世界的な原油需要等があります。また、石油製品価格に影響を及ぼす要因としては、石油製品の需要、海外の石油製品市況、国内の石油精製能力及び稼働率、国内のサービスステーション総数等があります。当社グループは、石油製品価格を石油製品の需給状況や市況動向を適切に反映して決定していますが、原油価格や石油製品市況の動向次第では、マージンが大きく悪化し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、石油化学製品のマージンも原油価格やナフサ等の原料油価格と石油化学製品価格との関係に左右され、当社グループがコントロールし得ない要因によって決定されます。石油化学製品価格については、生産設備の新增設による供給能力拡大と衣料・自動車・家電等の需要動向に影響されます。

需給緩和等により、原油・原料油価格のコスト上昇を製品価格に転嫁することが困難になり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 国内の石油製品の需要動向及び競合に関するリスク

先進国を中心として、地球温暖化ガスの削減、省エネルギー・省資源の推進等、地球環境問題への取り組みが一段と本格化し、「低炭素社会」の実現に向けた動きが加速するものと考えられます。このような状況下、国内石油製品需要については、低燃費車の普及、ガス・電気等へのエネルギー転換の進展に影響され、今後も減少を続けることが予想されます。このような国内需要の減少傾向が続くか、あるいは更に加速する場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、国内石油精製販売事業においては、現在、企業間で激しい競争が行われていますが、国内需要の減少傾向が、この状況を更に加速する可能性があります。このような競争環境の激化が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原油及び製品の調達元に関するリスク

当社グループは、原油については全量を海外とりわけ中東から、製品については一部を海外又は国内から調達しています。産油国における政治情勢の変動及び国内外の製品需給状況等により原油及び製品の調達に支障が生じ、適切な代替供給源を確保することができない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

④ たな卸資産評価に関するリスク

当社グループは、原油、石油製品等たな卸資産の評価を総平均法で行っており、原油価格上昇局面では、期初の相対的に安価なたな卸資産の影響により売上原価が押し下げられて増益要因となりますが、原油価格下落局面では、期初の相対的に高価なたな卸資産の影響により売上原価が押し上げられて減益要因となるため、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

石油・天然ガス開発事業

① 石油・天然ガス開発事業における原油ガス価格及び外国為替相場変動リスク

石油・天然ガス開発事業においては、原油ガス価格の変動及び外国為替相場の変動によって売上高が増減します。原油ガス価格の上昇時及び円安時には、円ベースの売上高が増加し、原油ガス価格下落時及び円高時には、円ベースの売上高が減少します。従って、原油ガス価格下落局面及び円高局面においては、売上高の減少により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 埋蔵量確保に関するリスク

国際的な資源獲得競争により、当社グループが埋蔵量を確保するための競争条件は一段と厳しくなっています。当社グループの将来における石油・天然ガスの生産量は、探鉱、開発、権益取得等により、商業ベースの生産が可能な埋蔵量をどの程度確保できるかにより左右されます。当社グループが石油・天然ガス埋蔵量を補填できない場合には、将来的に生産量が低下し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 石油・天然ガス開発機材に関するリスク

石油・天然ガスの探鉱及び生産をするため、当社グループは第三者から、掘削機等の機材及びサービスの提供を受けています。原油価格が高騰している時期等は、これらの機材及びサービスが不足し、価格も上昇することになります。当社グループが、適切なタイミングかつ経済的に妥当な条件で、必要な機材やサービスの提供を受けることができない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

金属事業

① 銅事業における市況変動等に関するリスク

当社グループの銅事業は、主として銅製錬事業、海外銅鉱山開発事業及び海外銅鉱山への投資事業から成り、それぞれ次のとおり、市況変動等の影響を受け、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

銅製錬事業は、海外銅山から銅精鉱を購入し、電気銅を生産販売する買鉱製錬業（カスタムスマルター）であり、そのマージンは主に、製錬マージンと販売プレミアムからなります。

製錬マージンは銅精鉱鉱山との交渉により決定されますが、銅鉱石品位の低下、資源メジャーによる寡占化の動きや、中国、インド等における需要増などにより銅精鉱の供給が不足する場合は、製錬マージンが低下する可能性があります。また、当社グループの締結している買鉱契約は米ドル建てであるため、円高となった場合には、製錬マージンが減少し当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

販売プレミアムは電気銅の国際価格に付加されるものであり、輸入経費、製品品質等の様々な要因を考慮して顧客との交渉により決定されるため、減少する可能性があります。

また、海外銅鉱山開発事業及び海外銅鉱山への投資事業については、開発銅山及び投資先銅山が販売する銅精鉱等の価格が電気銅の国際価格に基づき決定されるため、国際価格が下落した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 銅精鉱の安定調達に関するリスク

銅精鉱需給が逼迫した場合に備え、当社グループは銅精鉱の安定調達を図るため海外銅鉱山の開発及び投資を実施していますが、これらを含む当社グループの銅精鉱調達先である海外銅鉱山の操業に支障が生じ、当社グループが製錬事業に必要とする銅精鉱を適時に調達できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 電材加工事業の需要動向、技術革新等に関するリスク

電材加工事業の顧客の多くはIT産業、家電製品及び自動車業界に属します。従ってこれら産業における需給の状況及び価格の変動等は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、電材加工事業は、激しい競争の中にあり、急激な技術革新及び顧客ニーズの変化に当社グループが適切に対応することができない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 電材加工事業の原材料の調達価格の変動に関するリスク

電材加工事業の原材料は、金属市況等の変動により調達価格が変動します。これら原材料の調達価格が上昇し、製品価格に転嫁できない場合や、市況が期首たな卸資産の帳簿価額を大きく下回る場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 環境リサイクル事業の市況変動等に関するリスク

環境リサイクル事業のマージンは、金属価格、為替の変動により影響を受けます。従って、金属価格が下落した場合又は円高となった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 環境リサイクル事業の原料調達に関するリスク

環境リサイクル事業のリサイクル原料集荷においては、主な供給元である電機電子部品メーカー等の国内から海外へのシフト、リサイクル事業への新規参入により競争が激化しています。これに対し海外調達の拡大等により対応していますが、当社グループが環境リサイクル事業に必要とするリサイクル原料を調達できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ チタン事業における需要変動等に関するリスク

主力製品である金属チタン（スポンジチタン、チタンインゴット）は、航空機、電力プラント、化学プラント、海水淡水化プラント等の特定用途が需要の中心となっており、また、触媒の用途についても、プロピレン重合用にほぼ特化しています。

これらの特定用途向け需要が、国内外の政治・経済情勢の変動や用途先業界の状況変化に伴い大きく変動する場合、製品販売量及び製品価格も大きく変動する傾向があるため、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ グールド・エレクトロニクス社（米国法人）の環境問題に関するリスク

子会社であるグールド・エレクトロニクス社（米国法人）は、過去の事業に係る環境問題に関連して、米国スーパーファンド法等の環境法令に基づき特定の米国内指定地域について潜在的責任当事者とされています。同社の最終的な負担額は、地域指定の原因となった物質の量及び有毒性、他の潜在的責任当事者の総数及びその財政状態、改善方法及び技術など多くの要因に左右される可能性があります。

グールド・エレクトロニクス社は、上記に関して適切と判断した引当計上を行っていますが、上記要因により実際の負担額が引当額を上回る可能性があり、この場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

その他の事業**○ 建設事業における需要変動に関するリスク**

建設事業は、舗装、土木、建築の請負工事の需要に大きく影響されます。従って、公共事業又は民間設備投資（居住用不動産の建設を含む）の減少は、当社グループの建設事業及びその業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社を持株会社とする企業集団（当社、連結子会社142社、持分法適用会社32社（※印で表示））が営む主な事業の内容と主要な関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりです。

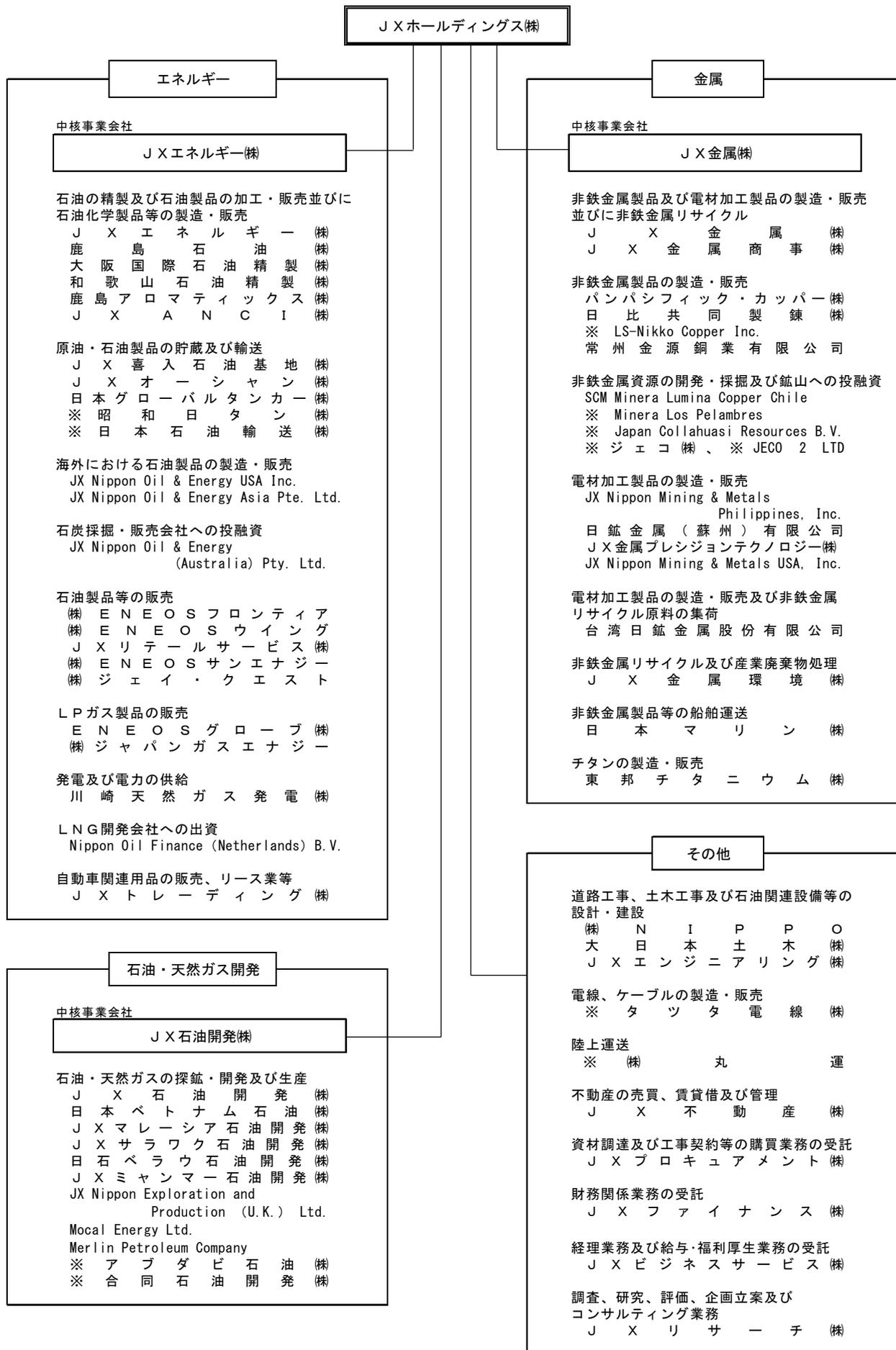
（平成28年3月31日現在）

セグメント	主な事業内容	主要な関係会社
エネルギー	石油の精製及び石油製品の加工・販売並びに石油化学製品等の製造・販売	J Xエネルギー(株)、鹿島石油(株)、大阪国際石油精製(株)、和歌山石油精製(株)、鹿島アロマティックス(株)、J X A N C I (株)
	原油・石油製品の貯蔵及び輸送	J X喜入石油基地(株)、J Xオーシャン(株)、日本グローバルタンカー(株) ※昭和日タン(株)、※日本石油輸送(株)
	海外における石油製品の製造・販売	JX Nippon Oil & Energy USA Inc.、 JX Nippon Oil & Energy Asia Pte. Ltd.
	石炭採掘・販売会社への投融資	JX Nippon Oil & Energy (Australia) Pty. Ltd.
	石油製品等の販売	(株)ENEOSフロンティア、(株)ENEOSウイング、J Xリテールサービス(株)、 (株)ENEOSサンエナジー、(株)ジェイ・クエスト
	L Pガス製品の販売	ENEOSグローブ(株)、(株)ジャパンガスエナジー
	発電及び電力の供給	川崎天然ガス発電(株)
	L N G開発会社への出資	Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V.
	自動車関連用品の販売、リース業等	J Xトレーディング(株)
石油・天然ガス開発	石油・天然ガスの探査・開発及び生産	J X石油開発(株)、日本ベトナム石油(株)、J Xマレーシア石油開発(株)、 J Xサラワク石油開発(株)、日石ベラウ石油開発(株)、J Xミャンマー石油開発(株)、 JX Nippon Exploration and Production (U.K.) Ltd.、Mocal Energy Ltd.、 Merlin Petroleum Company、※アブダビ石油(株)、※合同石油開発(株)
金属	非鉄金属製品及び電材加工製品の製造・販売並びに非鉄金属リサイクル	J X金属(株)、J X金属商事(株)
	非鉄金属製品の製造・販売	パンパシフィック・カッパー(株)、日比共同製錬(株)、※LS-Nikko Copper Inc.、 常州金源銅業有限公司
	非鉄金属資源の開発・採掘及び鉱山への投融資	SCM Minera Lumina Copper Chile、※Minera Los Pelambres、 ※Japan Collahuasi Resources B.V.、※ジェコ(株)、※JECO 2 LTD
	電材加工製品の製造・販売	JX Nippon Mining & Metals Philippines, Inc.、日鉱金属（蘇州）有限公司、 J X金属プレジジョンテクノロジー(株)、JX Nippon Mining & Metals USA, Inc.
	電材加工製品の製造・販売及び非鉄金属リサイクル原料の集荷	台湾日鉱金属股份有限公司
	非鉄金属リサイクル及び産業廃棄物処理	J X金属環境(株)
	非鉄金属製品等の船舶運送	日本マリン(株)
	チタンの製造・販売	東邦チタニウム(株)
その他	道路工事、土木工事及び石油関連設備等の設計・建設	(株)N I P P O、大日本土木(株)、J Xエンジニアリング(株)
	電線、ケーブルの製造・販売	※タツタ電線(株)
	陸上運送	※(株)丸運
	不動産の売買、賃貸及び管理	J X不動産(株)
	資材調達及び工事契約等の購買業務の受託	J Xプロキュアメント(株)
	財務関係業務の受託	J Xファイナンス(株)
	経理業務及び給与・福利厚生業務の受託	J Xビジネスサービス(株)
	調査、研究、評価、企画立案及びコンサルティング業務	J Xリサーチ(株)

（注）下記の会社は、当期中に商号変更しました。

新商号	旧商号	新商号	旧商号
J Xエネルギー(株)	J X日鉱日石エネルギー(株)	J Xサラワク石油開発(株)	J X日鉱日石サラワク石油開発(株)
J X A N C I (株)	J X日鉱日石A N C I (株)	J Xミャンマー石油開発(株)	日石ミャンマー石油開発(株)
J X喜入石油基地(株)	J X日鉱日石石油基地(株)	J X金属(株)	J X日鉱日石金属(株)
J Xリテールサービス(株)	J X日鉱日石リテールサービス(株)	J X不動産(株)	J X日鉱日石不動産(株)
(株)ENEOSサンエナジー	J X日鉱日石サンエナジー(株)	J Xプロキュアメント(株)	J X日鉱日石プロキュアメント(株)
J Xトレーディング(株)	J X日鉱日石トレーディング(株)	J Xファイナンス(株)	J X日鉱日石ファイナンス(株)
J X石油開発(株)	J X日鉱日石開発(株)	J Xビジネスサービス(株)	J X日鉱日石ビジネスサービス(株)
J Xマレーシア石油開発(株)	J X日鉱日石マレーシア石油開発(株)	J Xリサーチ(株)	J X日鉱日石リサーチ(株)

なお、企業集団の状況を図示すると、次のとおりです。(平成28年3月31日現在)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の社名及びグループ名に冠した「JX」は、グループのあり方を象徴するブランドであり、「J」は、世界有数の「総合エネルギー・資源・素材企業グループ」として日本（Japan）を代表するという決意を、また、「X」は、未知への挑戦、未来への成長・発展、創造性及び革新性の追求を、それぞれ表しています。このブランドに込められた思いをJXグループの全役員・従業員が共有するとともに、株主をはじめとする全てのステークホルダーにJXグループの基本姿勢を示すために、次のとおり「JXグループ経営理念」を定めています。

【JXグループスローガン】

エネルギー・資源・素材の ^{みらい}X を。

【JXグループ理念】

JXグループは、
エネルギー・資源・素材における創造と革新を通じて、
持続可能な経済・社会の発展に貢献します。

【JXグループ行動指針】

わたしたちは、グループ理念を実現するために、
EARTH - 5つの価値観 に基づいて行動します。

E thics	高い倫理観
A dvanced ideas	新しい発想
R elationship with society	社会との共生
T rustworthy products/services	信頼の商品・サービス
H armony with the environment	地球環境との調和

JXグループは、この「JXグループ経営理念」を拠り所にして、日々、事業を遂行することにより、世界有数の「総合エネルギー・資源・素材企業グループ」へと発展していきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

<東燃ゼネラル石油株式会社との経営統合>

当社と東燃ゼネラル石油株式会社とは、国内の石油製品需要が減少する中であって、将来に向けて両社グループの企業価値を最大化するためには、双方の経営資源を結集することが最善であるとの認識で一致したことから、平成27年12月に基本合意書を締結のうえ、平成29年4月を目途に両社グループの経営統合を目指すことで合意しました。

中長期的な戦略等についての詳細は現在検討中ですが、本経営統合により、単独では行い得ない抜本的な合理化・効率化を強力に推し進め、徹底した事業変革を成し遂げ、エネルギー事業においては、安全操業・安定供給を前提に、事業基盤を一層強固なものにするとともに、成長が見込める海外市場への進出及び新規ビジネスの育成・拡大等の成長戦略を力強く推進します。

統合新会社グループは、経営統合後5年以内に1,000億円以上の収益改善を達成し、「国際的な競争力を有するアジア有数の総合エネルギー・資源・素材企業グループ」として発展していきます。

なお、経営統合にあたっては、現在、平成28年8月の経営統合本契約締結を目標として、両社間で鋭意協議を進めていますが、本件経営統合に関しては、あらためて臨時株主総会を開催することとしています。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の事業環境を展望すると、世界経済は、米国における景気の回復基調が続く一方で、中国経済は引き続き減速する見通しです。また、日本経済は、個人消費及び設備投資が伸び悩み、景気の先行きは不透明感を増すと考えられます。

原油価格については、原油の供給過剰の状態がしばらく続くと予想されることから、当面、大幅な上昇は見込まれないと思われれます。また、銅価格は、中国経済の成長鈍化の影響を受け、回復には一定の時間を要する見込みです。

国内の石油製品の需要は、低燃費車の普及、燃料転換の進展等の構造的な要因により引き続き減少を続け、一方、アジアの新興国では、経済成長に伴い、燃料油、石油化学製品及び潤滑油の需要の増加が引き続き見込まれています。

また、銅製品については、中国経済の成長鈍化に伴い、電線等のインフラ需要の大幅な増加は当面期待できないものの、電材加工品は、パソコン、スマートフォン等に限らず、家電や自動車等、様々なものがインターネットとつながる社会（IoT社会）の進展が見込まれる中、今後とも需要は増加すると予想されます。

このような状況下、J Xグループにおいては、国内需要の減少傾向が続き、原油・銅価格の大幅な上昇が見込まれない中であっても、確実に利益を確保できる強靱な事業基盤を構築し、将来にわたり持続的な成長を続けることが課題となっています。

具体的な取組みとして、エネルギー事業については、主力事業である国内石油精製販売事業の収益力を強化するため、安全・安定操業を前提としつつ、サプライチェーン全体を一層効率化し、徹底したコスト削減を進めるとともに、需要の変動に見合った生産及び機動的な輸出の実行を徹底します。また、燃料油・石油化学製品・潤滑油について、拡大が見込まれる新興国の需要を着実に獲得するために、アジアを中心に海外展開を加速させるとともに、将来の事業の柱となり得る電気・ガス・水素等の各事業を着実に発展させます。

石油・天然ガス開発事業については、キャッシュフローの改善と採算性の向上を図るべく、当社が強みを発揮できる地域での事業を拡大する一方、資産の売却を進める等、選択と集中によるポートフ

オリオの見直しを推進し、着実に収益を確保できる強靱な体質の構築に努めます。また、開発中及び生産中の油田・ガス田については、安全及び環境に配慮するとともに、コストの削減に注力し、事業を着実に推進します。

金属事業については、カセロネス銅鉱山において、安定的な操業を早期に実現するとともに、一層のコスト削減に取り組み、競争力の強化を推進します。電材加工事業については、今後さらに需要が拡大するスパッタリングターゲット、圧延銅箔、精密圧延品等の生産能力を拡充するとともに、新製品の開発を推し進め、IoT 社会の進展により拡大する需要の着実な獲得に努めます。また、環境リサイクル事業については、海外における集荷ネットワークの強化に向けた取組みを推進し、事業の拡大を図ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準（IFRS）を平成29年3月期第1四半期から任意適用することを公表していましたが、平成27年12月3日に公表しました東燃ゼネラル石油株式会社との経営統合（平成29年4月予定）に向けた諸準備を着実にを行うことを優先するため、平成29年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から任意適用することに変更しました。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	329,293	492,698
受取手形及び売掛金	1,007,386	774,970
たな卸資産	1,356,648	1,048,154
繰延税金資産	66,049	78,054
その他	239,184	260,171
貸倒引当金	△2,162	△2,763
流動資産合計	2,996,398	2,651,284
固定資産		
有形固定資産		
建物、構築物及び油槽	1,692,142	1,720,445
減価償却累計額	△1,196,840	△1,214,809
建物、構築物及び油槽 (純額)	495,302	505,636
機械装置及び運搬具	3,032,725	3,388,550
減価償却累計額	△2,442,224	△2,497,467
機械装置及び運搬具 (純額)	590,501	891,083
土地	951,647	947,771
建設仮勘定	463,922	59,033
その他	158,821	153,403
減価償却累計額	△104,577	△103,450
その他 (純額)	54,244	49,953
有形固定資産合計	2,555,616	2,453,476
無形固定資産		
のれん	17,713	9,020
その他	118,447	108,439
無形固定資産合計	136,160	117,459
投資その他の資産		
投資有価証券	823,009	703,825
長期貸付金	45,804	38,691
退職給付に係る資産	499	273
繰延税金資産	67,577	140,549
探鉱開発投資勘定	728,312	550,634
その他	81,570	73,177
貸倒引当金	△11,541	△4,746
投資その他の資産合計	1,735,230	1,502,403
固定資産合計	4,427,006	4,073,338
資産合計	7,423,404	6,724,622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	680,551	601,322
短期借入金	819,555	792,619
コマーシャル・ペーパー	364,000	248,000
1年内償還予定の社債	42,480	20,000
未払金	797,590	756,380
未払法人税等	28,077	26,939
その他の引当金	38,480	37,001
資産除去債務	1,420	1,574
その他	294,278	271,151
流動負債合計	3,066,431	2,754,986
固定負債		
社債	205,000	185,000
長期借入金	1,189,232	1,335,747
繰延税金負債	146,091	113,429
退職給付に係る負債	116,875	130,649
修繕引当金	64,104	64,151
その他の引当金	12,572	12,215
資産除去債務	117,433	122,745
その他	75,817	77,240
固定負債合計	1,927,124	2,041,176
負債合計	4,993,555	4,796,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	746,711	746,283
利益剰余金	783,615	465,268
自己株式	△3,926	△3,959
株主資本合計	1,626,400	1,307,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,008	26,810
繰延ヘッジ損益	1,083	△11,953
為替換算調整勘定	218,413	184,136
退職給付に係る調整累計額	3,850	△7,661
その他の包括利益累計額合計	310,354	191,332
非支配株主持分	493,095	429,536
純資産合計	2,429,849	1,928,460
負債純資産合計	7,423,404	6,724,622

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	10,882,460	8,737,818
売上原価	10,532,913	8,222,572
売上総利益	349,547	515,246
販売費及び一般管理費	568,432	577,480
営業損失(△)	△218,885	△62,234
営業外収益		
受取利息	2,838	2,391
受取配当金	48,308	42,709
為替差益	—	2,958
持分法による投資利益	47,140	18,063
その他	29,546	30,063
営業外収益合計	127,832	96,184
営業外費用		
支払利息	26,083	25,369
為替差損	9,864	—
その他	23,114	17,189
営業外費用合計	59,061	42,558
経常損失(△)	△150,114	△8,608
特別利益		
固定資産売却益	55,996	7,610
投資有価証券売却益	200	35,975
その他	3,402	1,038
特別利益合計	59,598	44,623
特別損失		
固定資産売却損	1,367	2,302
固定資産除却損	9,825	9,341
減損損失	88,495	245,334
投資有価証券評価損	37,357	14,850
事業構造改革費用	19,139	84,593
その他	8,303	9,579
特別損失合計	164,486	365,999
税金等調整前当期純損失(△)	△255,002	△329,984
法人税、住民税及び事業税	72,076	60,425
法人税等調整額	△37,108	△77,534
法人税等合計	34,968	△17,109
当期純損失(△)	△289,970	△312,875
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△12,758	△34,365
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△277,212	△278,510

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失(△)	△289,970	△312,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,415	△62,111
繰延ヘッジ損益	△3,586	△13,375
為替換算調整勘定	103,136	△31,261
退職給付に係る調整額	1,454	△12,404
持分法適用会社に対する持分相当額	25,047	△14,509
その他の包括利益合計	165,466	△133,660
包括利益	△124,504	△446,535
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△146,020	△397,620
非支配株主に係る包括利益	21,516	△48,915

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	746,711	1,119,478	△3,893	1,962,296
会計方針の変更による 累積的影響額			△18,676		△18,676
会計方針の変更を反映した 当期首残高	100,000	746,711	1,100,802	△3,893	1,943,620
当期変動額					
剰余金の配当			△39,837		△39,837
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△277,212		△277,212
自己株式の取得				△34	△34
自己株式の処分		0		1	1
連結範囲の変動			17		17
持分法の適用範囲の変動			49		49
持分法適用会社の合併に よる持分の増減			△204		△204
連結子会社の増資による 持分の増減					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	△317,187	△33	△317,220
当期末残高	100,000	746,711	783,615	△3,926	1,626,400

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	51,312	5,551	113,204	2,695	172,762	491,236	2,626,294
会計方針の変更による 累積的影響額						△257	△18,933
会計方針の変更を反映した 当期首残高	51,312	5,551	113,204	2,695	172,762	490,979	2,607,361
当期変動額							
剰余金の配当							△39,837
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△277,212
自己株式の取得							△34
自己株式の処分							1
連結範囲の変動							17
持分法の適用範囲の変動							49
持分法適用会社の合併に よる持分の増減							△204
連結子会社の増資による 持分の増減							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	35,696	△4,468	105,209	1,155	137,592	2,116	139,708
当期変動額合計	35,696	△4,468	105,209	1,155	137,592	2,116	△177,512
当期末残高	87,008	1,083	218,413	3,850	310,354	493,095	2,429,849

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	746,711	783,615	△3,926	1,626,400
当期変動額					
剰余金の配当			△39,837		△39,837
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△278,510		△278,510
自己株式の取得				△33	△33
自己株式の処分		0		0	1
連結範囲の変動					
持分法の適用範囲の変動					
持分法適用会社の合併による 持分の増減					
連結子会社の増資による 持分の増減		△428			△428
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△428	△318,347	△33	△318,808
当期末残高	100,000	746,283	465,268	3,959	1,307,592

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	87,008	1,083	218,413	3,850	310,354	493,095	2,429,849
当期変動額							
剰余金の配当							△39,837
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△278,510
自己株式の取得							△33
自己株式の処分							1
連結範囲の変動							
持分法の適用範囲の変動							
持分法適用会社の合併による 持分の増減							
連結子会社の増資による 持分の増減							△428
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△60,198	△13,036	△34,277	△11,511	△119,022	△63,559	△182,581
当期変動額合計	△60,198	△13,036	△34,277	△11,511	△119,022	△63,559	△501,389
当期末残高	26,810	△11,953	184,136	△7,661	191,332	429,536	1,928,460

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△255,002	△329,984
減価償却費	197,268	227,660
のれん償却額	2,204	2,564
修繕引当金の増減額 (△は減少)	2,049	50
受取利息及び受取配当金	△51,146	△45,100
支払利息	26,083	25,369
持分法による投資損益 (△は益)	△47,140	△18,063
固定資産除売却損益 (△は益)	△44,804	4,033
減損損失	88,495	245,334
投資有価証券評価損益 (△は益)	37,357	14,850
投資有価証券売却損益 (△は益)	△177	△35,904
売上債権の増減額 (△は増加)	402,558	229,935
たな卸資産の増減額 (△は増加)	441,782	305,269
仕入債務の増減額 (△は減少)	△119,320	△81,948
事業構造改革費用	19,139	84,593
その他	66,596	△44,846
小計	765,942	583,812
利息及び配当金の受取額	80,925	68,778
利息の支払額	△36,174	△31,445
法人税等の支払額	△73,469	△66,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	737,224	554,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△36,582	△22,906
投資有価証券の売却による収入	307	45,570
有形固定資産の取得による支出	△283,383	△224,602
有形固定資産の売却による収入	60,640	13,502
無形固定資産の取得による支出	△12,586	△10,367
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	5,896	△5,974
長期貸付けによる支出	△6,320	△5,600
長期貸付金の回収による収入	6,837	7,796
探鉱開発投資勘定の支出	△105,017	△113,995
その他	△7,609	8,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	△377,817	△307,708

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△251,905	△1,659
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△86,000	△116,000
長期借入れによる収入	226,771	302,208
長期借入金の返済による支出	△179,291	△167,912
社債の発行による収入	60,000	-
社債の償還による支出	△30,480	△42,480
非支配株主からの払込みによる収入	84	-
配当金の支払額	△39,837	△39,837
非支配株主への配当金の支払額	△21,984	△16,462
その他	△3,668	△5,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	△326,310	△87,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,740	4,080
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	47,837	163,357
現金及び現金同等物の期首残高	280,069	327,980
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	74	-
現金及び現金同等物の期末残高	327,980	491,337

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社 142社
主な会社名：「2. 企業集団の状況」に記載しています。
- (2) 持分法適用非連結子会社 2社
会社名：新水マリン(株)、ENEOSグローブエナジー(株)
- (3) 持分法適用関連会社 30社
主な会社名：「2. 企業集団の状況」に記載しています。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

日本ベトナム石油(株)等44社の決算日は12月31日であり、そのうち6社は3月31日にて仮決算を行っています。仮決算を行わない会社については、決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であることから、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ①たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ②有価証券
- (ア) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）
- (イ) その他有価証券
- 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。)
- 時価のないもの 主として移動平均法による原価法
- ③デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）
主として定額法を採用しています。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
主として定額法を採用しています。
- ③リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②修繕引当金

将来の修繕費用の支出に備えるため、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽、製油所の機械装置及び船舶等に係る点検修理費用を期間配分し、当連結会計年度に対応する額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。また、在外子会社等の資産及び負債は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

③探鉱開発投資勘定の会計処理

石油・天然ガスの探鉱開発事業において、鉱区取得費、探鉱費、開発費及び生産開始までの期間の支払利息等を計上しています。生産開始後、主として生産高比例法により投下した事業費等を回収しています。

4. のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果が発現すると見積もられる期間にわたって均等償却しています。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から概ね3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度について、連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

これによる当連結会計年度の損益及び当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響は軽微です。

(連結子会社の事業年度等に関する事項及び持分法の適用に関する事項の変更)

従来、連結子会社等のうち決算日が12月31日であった連結子会社11社及び持分法適用関連会社1社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更または連結決算日に本決算に準じた仮決算を行う方法に変更しています。これらの変更に伴い、当連結会計年度は平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しています。

これによる当連結会計年度の損益及びその他の包括利益に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社を母体とする当社グループは、3つの中核事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エネルギー」「石油・天然ガス開発」及び「金属」を報告セグメントとしています。なお、報告セグメントに含まれない事業は「その他」の区分に集約しています。

各報告セグメント及び「その他」の区分の主な製品・サービス又は事業内容は以下のとおりです。

エネルギー	石油精製販売、潤滑油、基礎化学品、機能化学品、ガス、石炭、電気、新エネルギー
石油・天然ガス開発	石油・天然ガスの探鉱・開発及び生産
金属	非鉄金属資源の開発・採掘、銅、金、銀、硫酸、銅箔、圧延・加工材料、薄膜材料、非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理、金属事業製品等の船舶運送、チタン
その他	アスファルト舗装、土木工事、建築工事、電線、陸上運送、不動産賃貸、資金調達等のグループ共通業務

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日） (単位：百万円)

	エネルギー	石油・天然ガス開発	金属	その他	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	9,116,472	226,395	1,153,259	386,334	10,882,460	-	10,882,460
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,321	-	2,723	74,625	85,669	△85,669	-
計	9,124,793	226,395	1,155,982	460,959	10,968,129	△85,669	10,882,460
セグメント利益又は 損失(△)	△334,613	84,884	56,610	39,773	△153,346	3,232	△150,114
セグメント資産	3,891,131	1,227,170	1,739,627	2,322,360	9,180,288	△1,756,884	7,423,404
セグメント負債	2,954,452	714,710	1,021,820	2,025,907	6,716,889	△1,723,334	4,993,555
その他の項目							
減価償却費(注2)	101,395	48,314	37,313	6,170	193,192	4,076	197,268
のれんの償却額	596	1,108	497	3	2,204	-	2,204
受取利息	1,881	514	460	13,800	16,655	△13,817	2,838
支払利息	12,637	6,801	4,201	13,226	36,865	△10,782	26,083
持分法投資利益	6,832	5,927	33,120	1,261	47,140	-	47,140
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注3)	163,801	131,728	115,673	13,380	424,582	30,525	455,107

(注1) 調整額は以下のとおりです。

①セグメント利益の調整額3,232百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額3,332百万円が含まれています。

②セグメント資産の調整額△1,756,884百万円は、主にセグメント間の債権の相殺消去です。

③セグメント負債の調整額△1,723,334百万円は、主にセグメント間の債務の相殺消去です。

④減価償却費の調整額4,076百万円には、時の経過による資産除去債務の調整額(利息費用)3,607百万円が含まれています。

⑤有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額30,525百万円には、資産除去債務に対応する資産20,128百万円が含まれています。

(注2) 減価償却費には、探鉱開発投資勘定の償却費44,349百万円が含まれています。

(注3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、連結貸借対照表の投資その他の資産に含まれる探鉱開発投資勘定の増加額137,975百万円が含まれています。

(注4) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常損失と調整を行っています。

当連結会計年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	その他	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	7,115,825	175,755	1,044,914	401,324	8,737,818	-	8,737,818
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,618	-	4,770	57,472	68,860	△68,860	-
計	7,122,443	175,755	1,049,684	458,796	8,806,678	△68,860	8,737,818
セグメント利益又は 損失(△)	△97,064	28,161	13,264	44,856	△10,783	2,175	△8,608
セグメント資産	3,476,760	1,226,259	1,497,876	2,326,370	8,527,265	△1,802,643	6,724,622
セグメント負債	2,677,300	747,357	930,866	2,011,878	6,367,401	△1,571,239	4,796,162
その他の項目							
減価償却費(注2)	98,825	66,446	51,762	6,878	223,911	3,749	227,660
のれんの償却額	596	1,108	856	4	2,564	-	2,564
受取利息	1,724	474	334	13,513	16,045	△13,654	2,391
支払利息	10,585	7,849	4,960	12,749	36,143	△10,774	25,369
持分法投資利益	5,618	960	10,239	1,246	18,063	-	18,063
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注3)	136,193	110,172	63,470	15,468	325,303	9,483	334,786

(注1) 調整額は以下のとおりです。

①セグメント利益の調整額2,175百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額2,322百万円が含まれています。

②セグメント資産の調整額△1,802,643百万円は、主にセグメント間の債権の相殺消去です。

③セグメント負債の調整額△1,571,239百万円は、主にセグメント間の債務の相殺消去です。

④減価償却費の調整額3,749百万円には、時の経過による資産除去債務の調整額(利息費用)3,125百万円が含まれています。

⑤有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,483百万円には、資産除去債務に対応する資産4,449百万円が含まれています。

(注2) 減価償却費には、探鉱開発投資勘定の償却費61,118百万円が含まれています。

(注3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、連結貸借対照表の投資その他の資産に含まれる探鉱開発投資勘定の増加額106,199百万円が含まれています。

(注4) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常損失と調整を行っています。

b. 関連情報

前連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
9,092,953	840,027	949,480	10,882,460

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	チリ	その他	合計
1,787,165	574,288	194,163	2,555,616

当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
7,157,400	770,615	809,803	8,737,818

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	チリ	その他	合計
1,810,912	474,621	167,943	2,453,476

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日） (単位：百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	その他	全社・消去	合計
減損損失	19,638	23,263	47,569	167	—	90,637

(注) 「エネルギー」及び「金属」セグメントのうち2,142百万円は、連結損益計算書の事業構造改革費用に含まれています。

当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日） (単位：百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	その他	全社・消去	合計
減損損失	8,188	230,502	82,817	202	—	321,709

(注) 「石油・天然ガス開発」セグメントのうち76,375百万円は、連結損益計算書の事業構造改革費用に含まれています。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日） (単位：百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	その他	全社・消去	合計
当期償却額	596	1,108	497	3	—	2,204
当期末残高	6,492	4,711	6,510	—	—	17,713

当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日） (単位：百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	その他	全社・消去	合計
当期償却額	596	1,108	856	4	—	2,564
当期末残高	5,896	—	3,124	—	—	9,020

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 〔自平成26年4月1日〕 〔至平成27年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成27年4月1日〕 〔至平成28年3月31日〕
1株当たり純資産額	778円93銭	602円86銭
1株当たり当期純損失(△)	△111円49銭	△112円01銭
当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 〔自平成26年4月1日〕 〔至平成27年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成27年4月1日〕 〔至平成28年3月31日〕
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△ 277,212	△ 278,510
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△ 277,212	△ 278,510
普通株式の期中平均株式数(株)	2,486,465,283	2,486,396,570

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

取締役および監査役の異動につきましては、本年 6 月 28 日に開催予定の定時株主総会において、正式決定いたします。

記

1. 取締役の異動

(1) 新任

日付	氏名	現	新
6月28日	黒崎 猛	〔 J Xエネルギー(株) 取締役 副社長執行役員 社長補佐 〕	取締役(非常勤) 〔 J Xエネルギー(株) 取締役 副社長執行役員 社長補佐 〕

(2) 退任

日付	氏名	現	退任後の予定
6月28日	内島 一郎	取締役(非常勤) 〔 J Xエネルギー(株) 顧問 〕	〔 J Xエネルギー(株) 顧問 〕

2. 監査役の異動

(1) 新任

日付	氏名	現	新
6月28日	西岡 清一郎	〔 元 広島高等裁判所長官 〕	社外監査役

(2) 退任

日付	氏名	現
6月28日	中込 秀樹	社外監査役

3. 相談役の退任

日付	氏名	現	退任後の予定
6月28日	西尾 進路	相談役	名誉顧問
6月28日	高萩 光紀	相談役	名誉顧問

以上

別添：＜参考＞ J Xホールディングス株式会社の役員体制（2016年6月28日付）

＜参考＞ JXホールディングス株式会社の役員体制(2016年6月28日付)

1. 取締役

代表取締役会長		木村 康
代表取締役社長	社長執行役員	内田 幸雄
取締役	副社長執行役員 社長補佐、秘書部・総務部・法務部管掌	川田 順一
取締役	常務執行役員 企画1部・企画2部管掌	安達 博治
取締役	常務執行役員 監査部・財務IR部管掌	大場 邦光
取締役	執行役員 経理部管掌	大田 勝幸
取締役(非常勤)	〔 JXエネルギー(株) 代表取締役社長 社長執行役員 〕	杉森 務
取締役(非常勤)		〔 JXエネルギー(株) 取締役 副社長執行役員 社長補佐 〕
取締役(非常勤)	〔 JX石油開発(株) 代表取締役社長 社長執行役員 〕	三宅 俊作
取締役(非常勤)		〔 JX金属(株) 代表取締役社長 社長執行役員 〕
社外取締役		小宮山 宏
社外取締役		大田 弘子
社外取締役		大塚 陸毅
社外取締役		近藤 誠一

2. 監査役

常勤監査役		大村 直司
常勤監査役		瀬戸川 隆
社外監査役		兼元 俊徳
社外監査役		牛尾 奈緒美
社外監査役		西岡 清一郎

3. 取締役を兼務しない執行役員

常務執行役員	総務部長	山本 一郎
執行役員	企画1部長	堀 一浩
執行役員	財務IR部長	太内 義明
執行役員	監査部長	三浦 貴彦